

未来の世代に豊かな世界を残す



WiseVine

株式会社WiseVine
代表取締役 吉本翔生

WiseVine Build&Scrap



■ 愛媛県

愛媛県は、行政運営上の根幹である政策立案・予算編成・執行・決算・行政評価に至る一連の業務プロセスの在り方の見直しと、これを支えるシステムの構築を一体的に進めることで、業務プロセス全般に渡って成果を重視する組織への変革を図っている。



■ 広島県三原市

DX推進と地域課題解決に取り組むため、県内14市町とスタートアップ企業をマッチングする「The Meet 広島オープンアクセラレーター Gov-Tech-Challenge」が開催。本取組において、三原市は、行政サービスの効率と質の向上を目的に、Build & Scrapを用いた実証実験を行った。

横浜市財政見える化ダッシュボード



■ 横浜市

横浜市は、子育て、教育、防災、感染症対策といった行政分野ごとに、どれくらいの予算がどういった事業に使われているのかという情報に市民がアクセスしやすくすることを目的に、「横浜市財政見える化ダッシュボード」を開発した。



■ 沖縄県

沖縄県は、予算編成システムの安定稼動を確保とともに予算編成業務の効率化、予算担当職員の負担軽減を図るために、システムの再構築を行う。さらには、業務運用におけるペーパレス化の推進やデータ活用による高度な行政経営の実現を目指している。



■ 茨城県つくば市

つくば市は、デジタルガバメント推進方針において、デジタルツールを活用したBPRの徹底を掲げ、事務の効率化によって生み出された時間を政策立案、職員判断が必要な業務に充てることを目指している。現行の査定業務の課題解決を目的に、Build & Scrapのトライアル検証を実施。

行政事業レビュー見える化サイト(RSシステム)



■ 内閣官房

行政事業レビューは、政府が実施する全ての事業について、事業の執行状況や資金の流れ等を点検し公表する取組。作成フローをシステム化し、府省庁職員の負担軽減やデータの正確性向上はもとより、事業の企画・立案業務に資するデータ分析を可能とした。外務省の取組においても活用されている。

概要



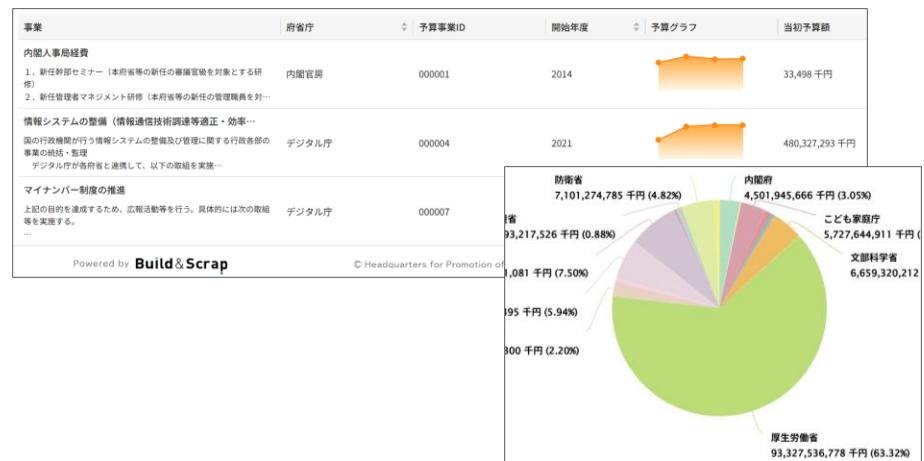
行政事業レビュー見える化サイト RSシステム

政府の予算の使われ方とその効果を
見える化して、わかりやすく。

政府が実施する予算事業や基金事業の情報のデータベースです。

事業の概要、成果目標や実績、支出先などを、関心・目的に応じて、自由に検索・閲覧できます。

画面イメージ



受賞歴



一般社団法人インターネットメディア協会(通称: JIMA)の開催する「Internet Media Awards 2025」(実行委員長・谷本有香)で、弊社が設計・開発し、内閣官房行政改革推進本部事務局様が運営する「行政事業レビュー見える化サイト」がグランプリを受賞しました。

WiseVine **Build & Scrap** は

自治体財政スペシャリスト(財政課経験者)の知見を結集した
自治体財政・経営管理DXや現場に則したペーパーレス化を実現する
予算編成・経営管理システムです。

事業データの

一元管理

3

Q 見える化

により、

Wise Spendingを実現します。

自治体財政スペシャリストのご紹介



元足立区役所 定野 司 氏

全国に先駆けて、包括予算制度を足立区で導入。数々の書籍を執筆。財政課職員新しい自治体財政を考える研究会（財ラボ）の理事長。

主な著書



元福岡市役所 今村 寛氏

対話型自治体経営シミュレーションゲーム「SIM2030」を、全国の自治体に広げていった火付け役の一人で、財政界隈の有名人。数々の書籍も執筆。



「一元管理」と「見える化」を支える Build & Scrap の多様な機能

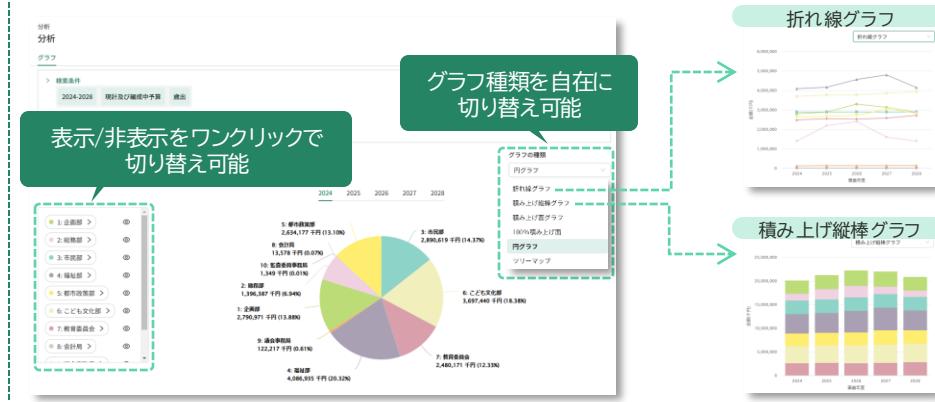
予算情報 差分機能

あらゆる年度とデータを比較し差分を表示！



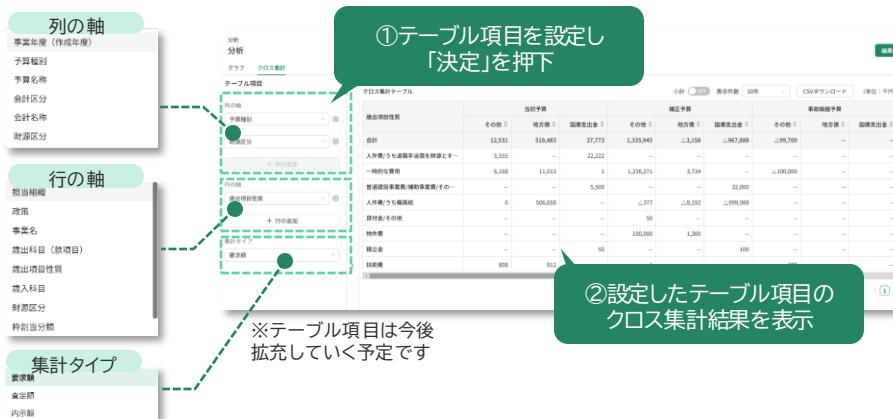
分析グラフ機能

様々な種類のグラフでデータを可視化！



クロス集計機能

クリック操作で面倒な集計表を瞬時に作成！



政策体系ツリー機能

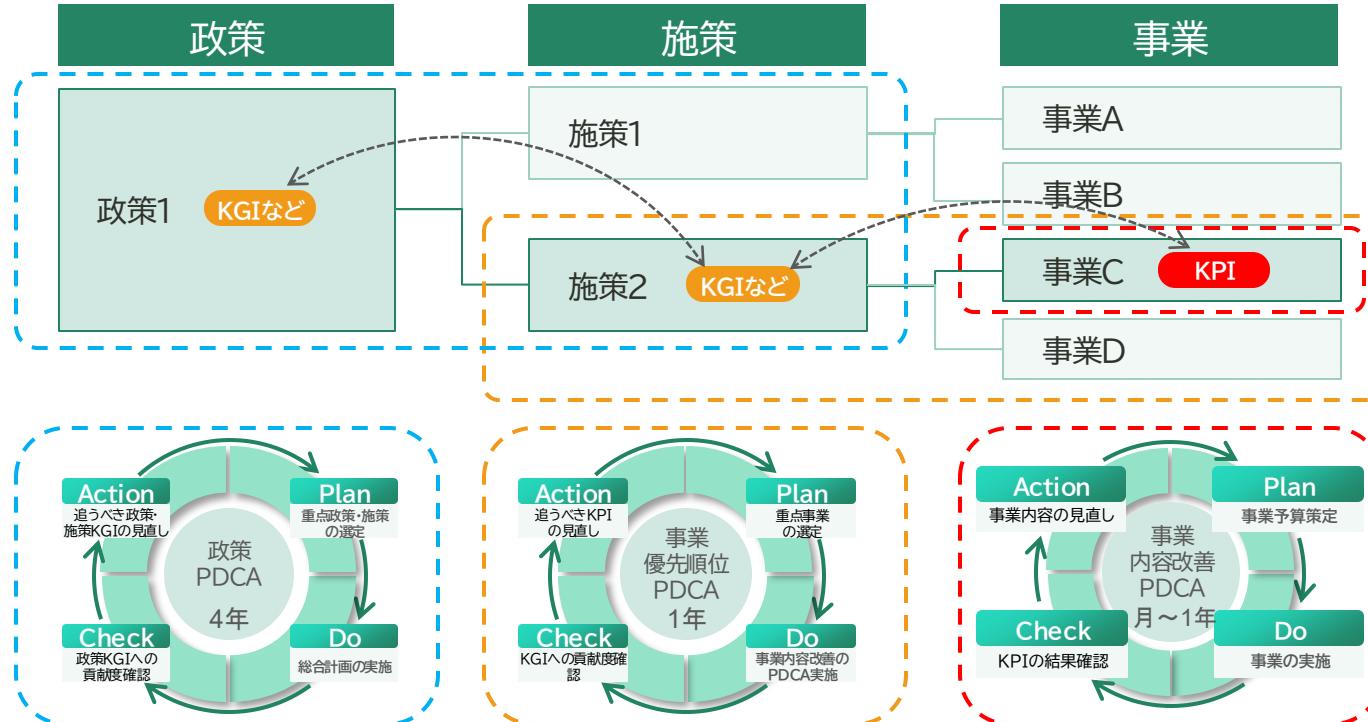
政策の全体像から事業の優先順位付け！



自治体に必要なPDCAが連動した仕組み作り

粒度の異なるPDCAが連動することで施策目的を目指した事業の実施を実現する業務フローを構築可能

- ・施策KGIへの貢献度による事業の優先順位を検討したうえで、個別事業の内容改善を検討できる業務フローを構築可能
- ・事業の目的(施策KGI)と手段(事業KPI)が可視化され、原課・財政課・企画課などの関係者が同じ目線で議論可能



<参考> AIへの取組状況

AI指標アシスト

Step1: 事業内容の入力

事業名と事業概要は、次のステップでの指標提案に活用されます。

事業名 **必須**
新規就農者育成支援事業

①事業名と事業概要を入力

事業概要 **必須**

持続可能な農業の発展のため、意欲と能力のある新規就農希望者を育成し、地域農業の担い手の確保・育成を図る。具体的には、農業に関する知識・技術の習得から、就農準備、経営確立までを一連的に支援することで、早期の経営安定と地域への定着を促進する。

指標を提案する

②他自治体を参考にした指標を提案

Step2: 他自治体を参考にした指標の提案

市市の新規就農者支援事業の情報を参考に、新規就農者育成支援事業のKPIを提案します。これらの指標は、新規就農希望者の育成から経営確立までの一連のプロセスを評価し、地域農業の担い手確保・育成の進捗を測定するのに適していると考えられます。

指標名	単位	評価方向	参考事業名	参考事業概要
新規就農相談支援件数	件	上がると良い指標	新規就農者等支援事業	新規就農者に個別相談等と連携し、技術習得や農業基礎整備（農地・施設）等の支援を実施する。関係機関や指導、研修可能な農業等の協力を得て、新規就農者の支援を実施する。
認定新規就農者認定数	人	上がると良い指標	新規就農者等支援事業	新規就農者に個別相談等と連携し、技術習得や農業基礎整備（農地・施設）等の支援を実施する。関係機関や指導、研修可能な農業等の協力を得て、新規就農者の支援を実施する。
45歳以上55歳未満の独立・自己営農者への助成件数	件	上がると良い指標	新規就農者特別支援事業	多種な農業の形態を育成・確保することにも、就農後の经营が不安定な就農者の所得を確保するため、国が行う「新規就農・経営継承扶助合計支援事業」。新規就農者に該当しない45歳以上55歳未満の独立・自己営農者に助成金を助成する。
45歳以上65歳未満の新規就農者の定着（交付対象者数）	人	上がると良い指標	新規就農者特別支援事業	多種な農業の形態を育成・確保することにも、就農後の經營が不安定な就農者の所得を確保するため、国が行う「新規就農・経営継承扶助合計支援事業」。新規就農者に該当しない45歳以上65歳未満の独立・自己営農者に助成金を助成する。

Draft&Refine

①事業概要を記載するか
事業関連Excelのアップロードにより、関連項目を自動生成

※愛媛県砥部町様と連携協定を締結し、実証実験を実施中。

②生成された関連項目に対してAIからの提案が表示
(特定財源推薦、法令変更アラート、ロジックモデル自動作成 等)

